

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社協和日成

【英訳名】 KYOWANISSEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北村 眞隆

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神南一丁目8番10号

【電話番号】 03(3464)0121 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務企画本部長 佐々木 秀一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神南一丁目8番10号

【電話番号】 03(3464)0121 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務企画本部長 佐々木 秀一

【縦覧に供する場所】 (株)協和日成 神奈川支店  
(神奈川県川崎市高津区末長1437番地14)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期	第65期	第64期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	21,690,812	24,207,005	32,881,926
経常利益	(千円)	639,075	511,569	1,006,012
四半期(当期)純利益	(千円)	270,323	272,534	471,281
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	235,950	288,508	528,295
純資産額	(千円)	9,162,982	9,640,016	9,455,328
総資産額	(千円)	18,578,533	20,165,741	18,258,527
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	23.47	23.66	810.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	48.58	47.22	51.10
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	634,245	298,337	90,338
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	292,493	1,928,487	303,004
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	88,811	1,013,364	90,042
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,534,538	3,449,917	4,066,703

回次		第64期	第65期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.99	21.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済および景気動向は、東日本大震災からの復興関連需要等が下支えとなり、内需持ち直しの兆しとともに、企業収益も緩やかに改善するなど回復傾向が続いておりました。しかしながら秋以降は、中国をはじめとした海外経済の減速の影響などによる輸出の落ち込みに加え、政府による各種景気刺激策も一巡したことにより後退色が強まるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと当社グループにおきましては、顧客企業の設備投資計画の抑制傾向により工場施設関連の営繕工事が減少したほか、東京電力株式会社の発注に伴うケーブル関連保守工事は引き続き厳しい受注環境で推移いたしました。一方、戸建住宅を中心としたガス設備新設工事の受注や主要取引先であります東京ガス株式会社、静岡ガス株式会社をはじめとした他ガス事業者の設備投資計画による受注などガス工事業は総じて好調に推移いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高24,207百万円（前年同期比11.6%増）となりましたが、厳しい受注環境下、一部で低価格での受注を余儀なくされたことに加え、合併10周年記念品費用および本社移転候補地取得に伴う登録諸費用等を販売費及び一般管理費に計上したことにより、利益面では営業利益425百万円（前年同期比27.9%減）、経常利益511百万円（前年同期比20.0%減）、四半期純利益272百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

#### ガス工事業

ガス設備新設工事において、ガス化営業施策や販工一体となった受注施策を継続して推進するとともに、得意先ごとのニーズに対応した提案営業をさらに強化したことにより量産系住宅を中心に戸建・集合住宅ともに好調な受注を維持し、エネファームをはじめとした環境対応型機器の受注も増加しました。また、空調工事や集合住宅給湯・暖房工事につきましても、安定的な受注を確保することができたことに加え、ガス導管工事においても、主要取引先であります東京ガス株式会社をはじめ、静岡ガス株式会社等の他ガス事業者の設備投資計画による受注も好調を維持いたしました。この結果、売上高は20,000百万円（前年同期比13.3%増）、経常利益840百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

#### 建築・土木工事業

顧客企業の設備投資計画の抑制傾向により工場施設関連の営繕工事が減少したほか、ケーブル関連保守工事は工事量の低下やコストダウン等引き続き厳しい受注環境で推移し、他企業発注案件における新規顧客の開拓による受注を確保したものの、減少幅を補うまでには至りませんでした。一方で、水道局関連工事および既築マンションをターゲットとしたリノベーション工事（雑排水管ライニング工事を含めた改修工事）においては、前年度からの大型繰越案件が完成したほか、東京電力株式会社の設備投資計画による受注や新築建物に関連した給排水衛生設備工事の受注も回復の兆しが見受けられるようになりました。また、ゴルフ場等のイリゲーション工事（緑化散水設備工事）の受注は引き続き堅調を維持いたしました。この結果、売上高は1,957百万円（前年同期比12.9%増）となりましたが、一部大規模水道工事における厳しい請負金額での受注の影響により、利益面では経常損失274百万円（前年同期は92百万円の経常損失）となりました。

#### その他事業

エネルギー静岡東において、リフォーム工事の受注が好調に推移したほか、一般ガス機器販売においても、堅調に推移いたしました。販売競争の激化に伴い値引きを余儀なくされたことや提案力強化に向けた営業マン育成費用が増加したため、利益面では前年を下回る結果となりました。また、東京ガスライフバル西むさし株式会社においても、最重要戦略機種としているエネファームの成約をはじめ、勉強会等によるスキルアップの継続実施や各種キャンペーンを展開したことにより、環境対応型機器を含む一般ガス機器は堅調に推移したものの、大口顧客からの受注や保安点検業務が減少したほか、販売レポート体系の変更に伴い、利益面でも前年を下回りました。この結果、売上高2,197百万円（前年同期比2.6%減）、経常損失35百万円（前年同期は31百万円の経常利益）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末の18,258百万円に比べて10.4%増加し20,165百万円となりました。これは完成工事未収入金が1,722百万円減少しましたが、未成工事支出金が863百万円、本社移転候補先等として土地・建物を取得したことにより建物及び構築物が1,129百万円、土地が704百万円増加したことに加え、第3四半期連結会計期間末では、その他資産・負債に仮払・仮受消費税を両建て表示していることにより1,004百万円増加したことなどが主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末の8,803百万円に比べて19.6%増加し10,525百万円となりました。これは工事未払金が807百万円減少しましたが、未成工事受入金が585百万円、設備投資資金として融資を受けたことにより借入金が1,120百万円増加したことに加え、当第3四半期連結会計期間末では、その他資産・負債に仮払・仮受消費税を両建て表示していることにより1,215百万円増加したことなどが主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末の9,455百万円に比べて2.0%増加し9,640百万円となりました。これは株式配当金の支払で103百万円減少しましたが、当第3四半期純利益を272百万円計上したことにより利益剰余金が168百万円増加したことなどが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ616百万円減少し、3,449百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の営業活動による資金は298百万円の収入（前年同期は634百万円の支出）となりました。主なプラス要因は売上債権の減少1,598百万円、未成工事受入金の増加585百万円などであり、主なマイナス要因は、未成工事支出金の増加863百万円、仕入債務の減少929百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の投資活動による資金は1,928百万円の支出（前年同期は292百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出1,958百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の財務活動による資金は1,013百万円の収入（前年同期は88百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、長期借入による収入1,200百万円などによるものです。

(4) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

項目	種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち施工高		
							割合 (%)	金額 (千円)	
第64期 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	ガス工事業	7,123,971	20,988,983	28,112,955	17,704,735	10,408,219	31.1	3,233,970	19,636,016
	建築・土木工 事業	1,204,662	2,937,376	4,142,039	1,733,121	2,408,917	37.1	894,025	2,401,652
	計	8,328,634	23,926,360	32,254,994	19,437,857	12,817,137	32.2	4,127,996	22,037,669
	その他事業	33,398	2,250,186	2,283,584	2,252,955	30,628	31.4	9,603	2,257,002
	合計	8,362,032	26,176,546	34,538,578	21,690,812	12,847,766	32.2	4,137,599	24,294,671
第65期 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	ガス工事業	8,306,695	22,499,508	30,806,204	20,054,542	10,751,661	24.1	2,591,288	20,849,464
	建築・土木工 事業	1,426,257	2,736,971	4,163,228	1,957,449	2,205,779	19.5	430,042	1,985,913
	計	9,732,953	25,236,479	34,969,433	22,011,991	12,957,441	23.3	3,021,331	22,835,377
	その他事業	25,527	2,343,118	2,368,646	2,195,013	173,632	10.8	18,707	2,212,587
	合計	9,758,480	27,579,598	37,338,079	24,207,005	13,131,074	23.2	3,040,039	25,047,965

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。従って、当期売上高にも当該増減額が含まれております。
2. 次期繰越高の施工高は、手持工事高における支出金より推定したものであります。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。
4. セグメント間取引については、相殺消去しております。
5. ガス工事業の売上高は工材販売手数料等、前期57,400千円、当期53,950千円を含んでおります。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりです。

新設

当社グループの本社機能の集約による経営効率の向上と充実を目的に、本社移転予定先として不動産(土地・建物)を取得しました。これらの取得により、土地704百万円、建物及び構築物1,050百万円が増加しております。

なお、現在賃貸中であり、移転については、賃貸借契約が満了する平成26年8月31日以降を予定しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,800,000	11,800,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、 1,000株であります。
計	11,800,000	11,800,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日	-	11,800,000	-	590,000	-	1,909

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 283,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,490,000	11,490	-
単元未満株式	普通株式 27,000	-	-
発行済株式総数	11,800,000	-	-
総株主の議決権	-	11,490	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 260 株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和日成	東京都渋谷区神南 一丁目8番10号	283,000	-	283,000	2.40
計		283,000	-	283,000	2.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,066,703	3,649,917
受取手形	<sup>2</sup> 445,080	<sup>2</sup> 584,703
完成工事未収入金	5,928,635	4,205,677
有価証券	38,560	20,894
未成工事支出金	2,232,918	3,096,783
商品及び製品	14,244	33,415
原材料及び貯蔵品	64,697	66,838
その他	852,679	2,227,968
貸倒引当金	92,516	69,268
流動資産合計	13,551,004	13,816,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	625,185	1,754,215
機械装置及び運搬具（純額）	9,513	17,565
工具、器具及び備品（純額）	85,946	89,751
土地	1,198,971	1,903,457
リース資産（純額）	7,196	22,821
その他	1,955	3,310
有形固定資産合計	1,928,768	3,791,120
無形固定資産		
のれん	118,202	104,564
リース資産	4,966	3,247
その他	28,521	28,519
無形固定資産合計	151,690	136,330
投資その他の資産		
投資有価証券	1,408,572	1,441,007
その他	1,320,770	1,067,186
貸倒引当金	102,279	86,833
投資その他の資産合計	2,627,063	2,421,360
固定資産合計	4,707,522	6,348,811
資産合計	18,258,527	20,165,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	190,221	67,682
工事未払金	4,430,584	3,623,298
1年内返済予定の長期借入金	-	239,592
未払法人税等	345,070	110,481
未成工事受入金	1,086,995	1,672,873
賞与引当金	702,717	323,107
リース債務	4,843	8,430
その他	677,285	2,095,902
流動負債合計	7,437,717	8,141,369
固定負債		
長期借入金	-	880,544
退職給付引当金	973,045	1,018,962
役員退職慰労引当金	166,765	188,594
リース債務	7,927	18,941
資産除去債務	37,898	38,531
その他	179,846	238,782
固定負債合計	1,365,482	2,384,355
負債合計	8,803,199	10,525,725
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	8,688,821	8,857,702
自己株式	33,760	33,926
株主資本合計	9,246,979	9,415,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,015	105,672
その他の包括利益累計額合計	83,015	105,672
少数株主持分	125,332	118,648
純資産合計	9,455,328	9,640,016
負債純資産合計	18,258,527	20,165,741

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	21,690,812	24,207,005
売上原価	18,860,559	21,390,172
売上総利益	2,830,253	2,816,832
販売費及び一般管理費	2,240,593	2,391,541
営業利益	589,660	425,291
営業外収益		
受取利息	3,377	3,398
受取配当金	23,056	23,741
受取手数料	19,443	29,341
不動産賃貸料	-	61,857
貸倒引当金戻入額	8,092	9,726
雑収入	26,170	21,981
営業外収益合計	80,140	150,047
営業外費用		
支払利息	-	4,280
不動産賃貸費用	-	35,177
支払手数料	17,943	19,036
持分法による投資損失	11,037	1,859
雑支出	1,745	3,415
営業外費用合計	30,725	63,769
経常利益	639,075	511,569
特別損失		
固定資産除却損	2,297	7,984
投資有価証券評価損	284	158
特別損失合計	2,582	8,143
税金等調整前四半期純利益	636,493	503,426
法人税、住民税及び事業税	180,456	93,430
法人税等調整額	169,353	144,144
法人税等合計	349,810	237,574
少数株主損益調整前四半期純利益	286,682	265,851
少数株主利益又は少数株主損失( )	16,359	6,683
四半期純利益	270,323	272,534

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	286,682	265,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,668	22,594
持分法適用会社に対する持分相当額	64	62
その他の包括利益合計	50,732	22,657
四半期包括利益	235,950	288,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219,590	295,191
少数株主に係る四半期包括利益	16,359	6,683

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	636,493	503,426
減価償却費	80,275	103,603
のれん償却額	13,638	13,638
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,463	38,693
賞与引当金の増減額(は減少)	344,167	379,609
退職給付引当金の増減額(は減少)	50,647	45,917
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23,183	21,829
受取利息及び受取配当金	26,433	27,140
支払利息	-	4,280
有形固定資産除却損	2,297	7,984
投資有価証券評価損益(は益)	284	158
持分法による投資損益(は益)	11,037	1,859
売上債権の増減額(は増加)	988,314	1,598,596
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,695,462	863,864
たな卸資産の増減額(は増加)	8,633	21,311
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,212,623	585,878
仕入債務の増減額(は減少)	126,486	929,824
その他	230,931	48,612
小計	424,785	578,115
利息及び配当金の受取額	28,523	29,098
利息の支払額	-	4,179
法人税等の支払額	237,983	304,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	634,245	298,337
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100,000	-
有価証券の取得による支出	30,494	14,596
有価証券の売却による収入	50,350	32,262
有形固定資産の取得による支出	197,413	1,958,630
有形固定資産の売却による収入	21	-
投資有価証券の取得による支出	19,234	1,668
貸付けによる支出	34,500	40,250
貸付金の回収による収入	31,094	47,396
その他	7,683	6,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	292,493	1,928,487
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	1,200,000
長期借入金の返済による支出	-	79,864
自己株式の取得による支出	233	165
リース債務の返済による支出	3,632	4,678
配当金の支払額	84,945	101,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,811	1,013,364
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,015,549	616,786
現金及び現金同等物の期首残高	4,550,088	4,066,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,534,538	3,449,917

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<p>1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額 3,500,000千円 貸出実行残高 千円 差引額 3,500,000千円</p> <p>2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 3,676千円</p>	<p>1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。 当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額 3,500,000千円 貸出実行残高 千円 差引額 3,500,000千円</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 8,622千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,534,538千円	現金及び預金 3,649,917千円
現金及び現金同等物 3,534,538千円	預入期間3か月超の定期預金 200,000千円
	現金及び現金同等物 3,449,917千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,383	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	103,654	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額(円)は、記念配当1.50円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ガス工事業	建築・土木工事業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,647,335	1,733,121	2,252,955	21,633,412	57,400	21,690,812
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	3,464	3,464	3,464	-
計	17,647,335	1,733,121	2,256,419	21,636,876	53,936	21,690,812
セグメント利益又は損失( )	727,114	92,135	31,493	666,472	27,397	639,075

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額57,400千円であります。

(2)セグメント利益又は損失( )の調整額 27,397千円は、たな卸資産調整額 657千円、のれん償却額 4,075千円、連結調整及び全社費用 22,664千円であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ガス工事業	建築・土木工事業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,000,592	1,957,449	2,195,013	24,153,055	53,950	24,207,005
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,283	2,283	2,283	-
計	20,000,592	1,957,449	2,197,296	24,155,338	51,666	24,207,005
セグメント利益又は損失( )	840,655	274,144	35,551	530,958	19,389	511,569

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額53,950千円であります。

(2)セグメント利益又は損失( )の調整額 19,389千円は、たな卸資産調整額 1,675千円、のれん償却額 4,075千円、連結調整及び全社費用 13,637千円であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23円47銭	23円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	270,323	272,534
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	270,323	272,534
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,517,503	11,517,019

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

株式会社協和日成  
取締役会 御中

### 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 恒 男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関 端 京 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和日成の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和日成及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。